

家庭科通信

42

2010

Vol.15 No.2

◆専門家に聞く 若者たちが担う高齢化社会…………… 3

NPO法人・死ねない時代研究会代表 中野英子

◆家庭科室から 高等学校における企業との連携授業実践報告……………22

東京都立青梅総合高等学校 赤澤 愛

◆新しい動き 子ども・子育てビジョン……………26

◆エッセイ・和のある暮らし⑦ 衣替え…………… 21

石橋富士子

[DATA FILE] 「避難に関する特別世論調査」より…………… 2

[Key Word] カエル! ジャパン/子ども・若者育成支援推進法/ひきこもり施策……………28

[HEADLINE] 「無料」オンラインゲームのトラブル……………29

[Question & Answer] エコポイント制度……………30

◆大修館書店平成23年度 家庭科教科書 教師用指導資料のご案内…………… 9



大修館書店

●局地的大雨や大型台風等による被害を受けると思う割合は約半数

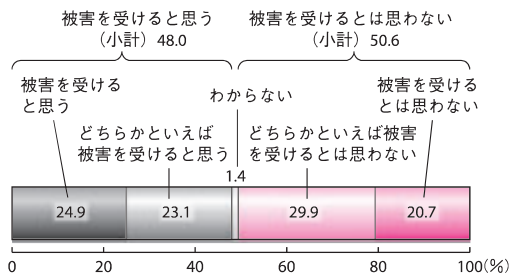
避難に対する意識として、まず局地的大雨や大型台風の「被害を受けると思う」(「被害を受けると思う」24.9%、「どちらかといえば被害を受けると思う」23.1%)割合は48.0%で、「被害を受けるとは思わない」(「被害を受けるとは思わない」20.7%、「どちらかといえば被害を受けるとは思わない」29.9%)の50.6%とほぼ同じ割合となっている(■[1])。

「避難の際に参考とする情報」は、「天気予報や注意報・警報等の気象情報(75.2%)」や「避難勧告等の発令情報(60.1%)」が多く(■[2])、「自分の周りの降雨等の状況(42.7%)」等の自身の状況判断よりも、メディア等を通じた客観的情報を求めている。なお、「望ましい避難勧告等の伝達手段」としては、テレビ(73.5%)、広報車(50.8%)、ラジオ(46.6%)、消防団を通じて(35.3%)、携帯メール(32.6%)の順で、身近なメディアからの確実な情報伝達を望んでいる。

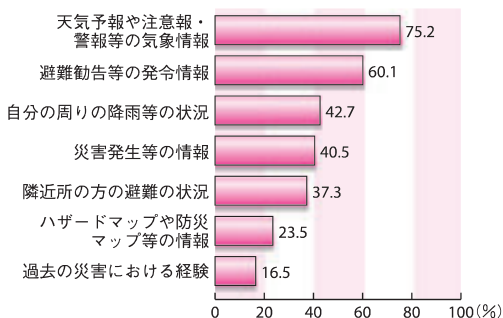
「今後充実してほしい対策」(■[3])で、2005年調査時から、今回割合が増加した項目は、「気象情報の充実(32.4%→43.6%)」、「市町村長からの適切な避難勧告等の発令(26.2%→41.7%)」、「河川のはん濫や土砂災害等の危険箇所の公表(23.6%→34.7%)」等となっている。

●詳細は、内閣府(<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/tindex-h21.html>)で閲覧・ダウンロードできます。

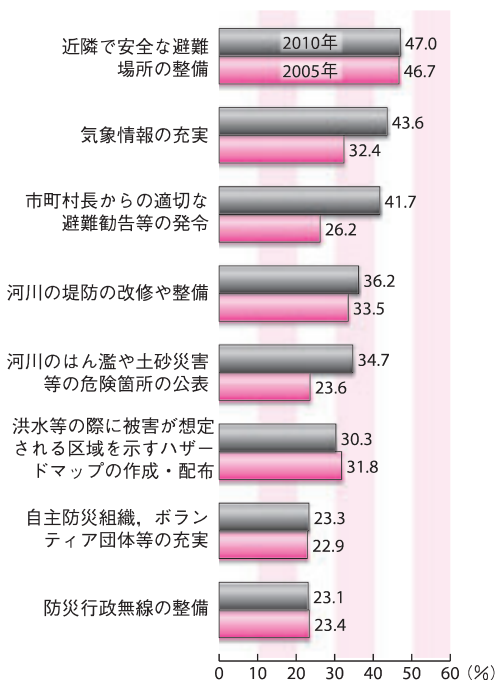
■[1]局地的大雨や大型台風等による被害への認識



■[2]避難の際に参考とする情報(複数回答)



■[3]今後充実してほしい対策(複数回答)



若者たちが担う高齢化社会

～人生100年時代を生きる家庭科教育～

NPO法人・死ねない時代研究会代表 中野英子

なぜ「死ねない」時代なのか

高齢化が叫ばれて久しくなりますが、21世紀に入って高齢化社会が本番を迎えることの重大性はほんとうに正しい知識をもって語られているのでしょうか。そんな危惧を共有する友人たちと、2007年春に小さいながら「NPO法人・死ねない時代研究会」を立ち上げました。

「死ねない時代」というと、ほとんど例外なく「すごい名前ですね」という反応が来てきます。なぜ「死ねない時代」と名付けたのか、本稿ではできるだけ基本的なデータを示しながら、高齢化社会の成立・進展・将来とその問題点を考えることを通して、その答えを示してみたいと思います。とくに、世界屈指の高齢化社会本番を支えるのは、いま成長途上にある若者たちであること、そして教育現場ではその若者たちに高齢化社会を生きていくためのしっかりした教育が必要であること、その両方の視点を念頭に置いて論を進めたいと思います。

中野英子(なかの・えいこ)

国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部において高齢化問題、女性の結婚・出生行動、ライフコース等の調査研究に従事。1997年より聖泉短期大学(現聖泉大学)介護福祉学科教授、聖隷クリストファー大学社会福祉学部教授、放送大学「高齢化社会論」・「日本人口論」の一部を担当。大学退職後、2007年4月、NPO法人・死ねない時代研究会を設立し、リーフレットの発行、生涯学習講座の開催などで高齢化問題の啓発活動を行っている。

【データ等の出典】

国立社会保障・人口問題研究所発行の『人口統計資料集』各年次版による。なお詳細なデータは、同研究所のWebページ(<http://www.ipss.go.jp>)でも閲覧することができる。

人口ピラミッドの変容は何を語るか

1) 「人口ピラミッドがひっくり返る」

日本は20世紀後半に大きな人口動向の変容を経験しました。それは、急激な人口増加と急速な人口構造の変化、すなわち、人口高齢化の進行です。その流れの当然の帰結として、21世紀には人口が減少に転じ、高齢化がいつそう進行するという新しい局面に入りました。

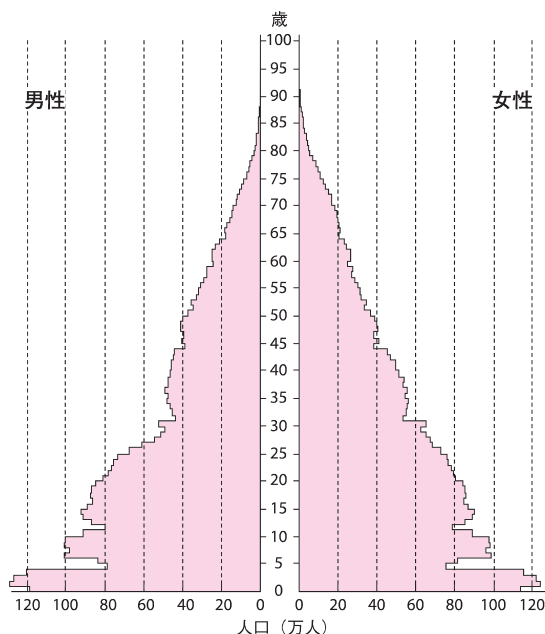
人口高齢化とは人口全体の中で65歳以上人口の割合が7%に達し、それ以降その割合が増え続けることをいいます。通常この割合は高齢化率と呼ばれることが多いので、本稿でもそれに従います。日本の高齢化率は1970年に7%に達し、それ以降上昇を続けて2008年には22.1%という高い水準に達しました。このように高齢化率が7%に達してなお上昇し続ける社会を高齢化社会といえます。

この高齢化率は、7%に達するまでは長い間5%前後で推移してきました。それが、ひとたび7%に達してからはいちども後戻りすることはなく、現在もさらに上昇を続け、将来も上がり続けると考えられています(p.5■4参照)。

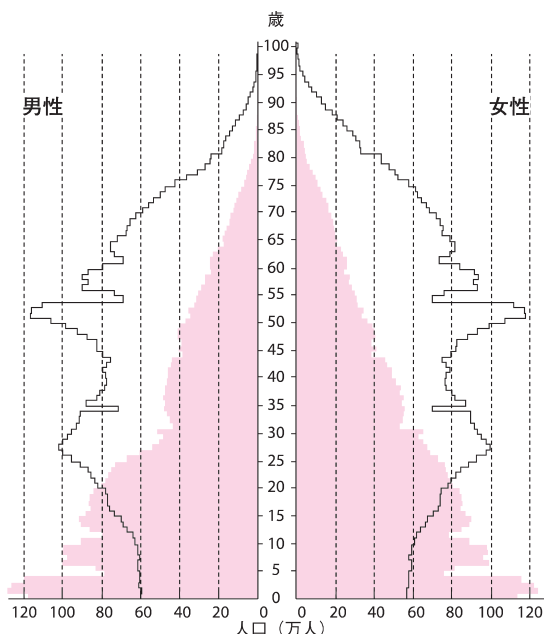
この高齢化の動きを人口ピラミッドでおおまかに見てみましょう。

これまで私たちは、人口ピラミッドといえば文字通り三角形をした「富士山型」のピラミッドだと教えられてきました。この形はたくさん生まれてたくさん死ぬ、いわゆる「多産多死」の人口動向を表すものですが、1950年のそれはまさに典型的な「富士山型」を示しています(p.4■1)。このときの高齢化率は4.9%、まさに「若い人口」だったので。それが50年後の2000年には、高齢化率17.4%の本格的な高齢化社会に入りました。

■①1950年の人口ピラミッド



■②1950年と2000年の人口ピラミッドの比較



その変化を見るために、1950年と2000年の人口ピラミッドを重ねて描いてみました(■②)。

大学在籍当時、新学期の最初の授業で、学生たちに一切の説明抜きでこのグラフを見せたとき、教室が一瞬静まり返りました。そして、「こんなに……！」という声に交じって、「これじゃ私たちの年金はだめね」「ウソでしょう？」と教室がざわめきました。それくらいこのグラフは学生たちに鮮烈なインパクトを与えたのです。

たった半世紀、50年のあいだに大きな高齢者集団がどっかと居すわり、その高齢者集団を支える働く世代や子ども世代はやせ細って、いかにも頼りなげに見えます。2000年の人口ピラミッドは裾野が徐々に狭まり、頭部が膨らんでいます。つまり、出生率低下(少子化)の進行にともなって若年人口が減少し、死亡率の改善が徐々に高齢者に波及することで高齢者の数を増加させ、相対的な高齢化率を押し上げたのです。イギリスの経済学者ポール・ウォーレスはこれを「人口ピラミッドがひっくり返る」と表現しました。

2) 「キノコ型」人口ピラミッドへ

この動きは、21世紀にさらに加速します。

2000年と2050年とを重ねてみると、人口ピラミッドの裾野はいつそう狭まり、高齢者の膨らみがいつそう大きくなることが分かります(■③)。少

子化が続くと同時に、死亡率の改善がさらに進み、より高齢まで生存することが可能になります。その結果、若年人口が減少し、高齢者人口が増加して高齢化をいつそう進めることになります。人口ピラミッドはもはや「富士山型」に戻ることはなく、頭部が膨らみ裾野へ向けて緩やかに細くなる「つぼ型」になりますが、それよりはむしろ「キノコ型」というべき形になります。

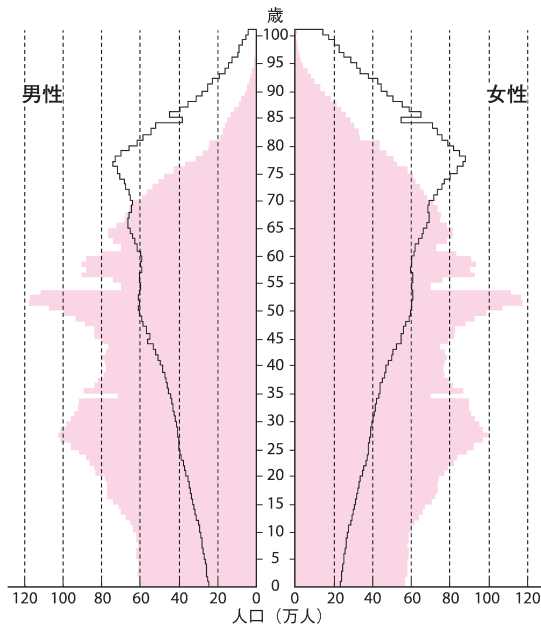
ちなみに、このままの状況が続けば、2050年時点で高齢化率は40%に迫るものと考えられます。これはおそらく、高齢化先進国として有名なスウェーデンやフランスなどを抜いて世界最高レベルの高齢化率だとみられます。

“若い” 高齢化社会から “老いた” 高齢化社会へ

1) 21世紀型高齢化社会

これら3つの人口ピラミッドの変化から予想されるように、21世紀に入ってから高齢化は加速度的に進みます。高齢化率のレベルもさることながら、それ以上にその中身に大きな危機感が持たれています。その中身というのは、高齢化の進行にともなって“若い” 高齢者から“老いた” 高齢者へ、その比重が変わっていくことです。一般に65

■3 2000年と2050年人口ピラミッドの比較



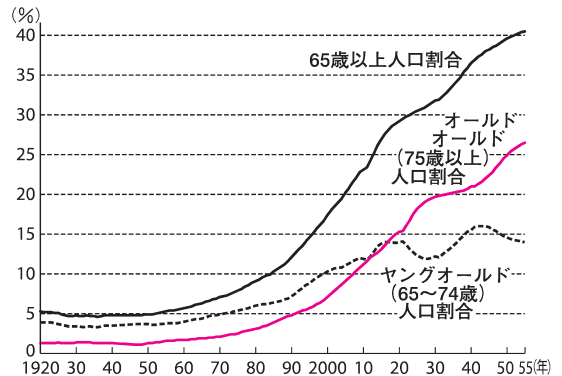
歳以上高齢者は、65～74歳までの“若い”高齢者（ヤングオールド）と、75歳以上の“老いた”高齢者（オールドオールド）に分けて考えられています。ここで■4の高齢化率の推移を見てください。

日本で初めて国勢調査が始まった1920年（大正9年）から、2005年の国勢調査に基づいて推計が行われた2055年までの高齢化率は、劇的に上昇してきました。とくに1980年代から上昇のピッチが上がっています。この高齢化率をヤングオールドとオールドオールドとに分解してみると、21世紀に入ってから大きな変化が生まれていることが分かります。

2) 若者たちが生きる21世紀型高齢化社会

■4では、2010年代以降、高齢化率の上昇に質的变化が生まれることが示されています。高齢化率の上昇は2010年代初頭までは主にヤングオールドの割合が増加したことによるものでしたが、それ以降はオールドオールドの割合がヤングオールドのそれを上回り、その勢いは2020年代以降に加速します。これは1947年から49年の間に生まれた大きな出生集団である「団塊の世代」がオールドオールドに組み込まれてくるからです。まさに“老いた”高齢者が主体となる“老いた”高齢化社会が近づいていることが分かります。まさに、高齢化社会本番を迎えるのはこれからです。

■4 高齢化率の推移 1920年～2055年



“老いた”高齢化社会は21世紀型の高齢化社会ということもできます。そして現代の若者たちが働き盛りの世代としてこの21世紀型高齢化社会を支える中心的な存在になることが銘記されなければなりません。

少子化と長命化

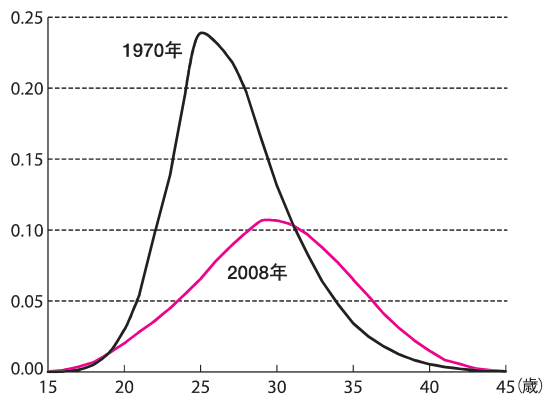
1) 出生パターンの変化

人口高齢化をもたらす要因は出生率低下（少子化）と死亡率改善であることは広く知られています。出生率低下は、一般に、女性が一生の間に生む子ども数の合計である合計特殊出生率という指標で語られています。合計特殊出生率は、1950年以前は4から5で推移していましたが、1950年代以降急速に低下して2008年には1.37を記録するに至りました。

合計特殊出生率は（再生産期間である15～49歳）女性の年齢別出生率を合計したものですから、まず年齢別出生率の変化をおおまかに見てみましょう（p.6■5）。

1970年では10歳代終わりごろから急上昇して25歳でピークに達し、それ以降の年齢になると急減するというカーブを示しています。出生が20歳代半ばの特定の年齢に集中する単峰屹立型の特異なパターンです。しかしこのパターンはその後だいに弱まり、20歳代の出生率低下が著しく、出生が徐々に高年齢へシフトするなだらかな丘陵型カーブへと変化しました。この変化は2008年のカーブにも受け継がれており、30歳代の出生率が僅かに上昇しているものの、到底20歳代の出生率低下

■[5] 女性の年齢別出生率 1970年と2008年の比較



をカバーするものではありません。

このことは晩産化、すなわち出生をより高年齢に先送りするとともに、出生そのものが減少したことを表しています。そうはいつても、高年齢での増加は僅かであることから、ほぼ20歳代での出生率低下が合計特殊出生率の低下を招いたといえることができます。

では、なぜ20歳代の出生率が低下したのでしょうか。そのカギは結婚にあります。とくに日本では、子どもを生むことと結婚とが一連のものとして定着しており、結婚しなければ子どもも生まれないからです。

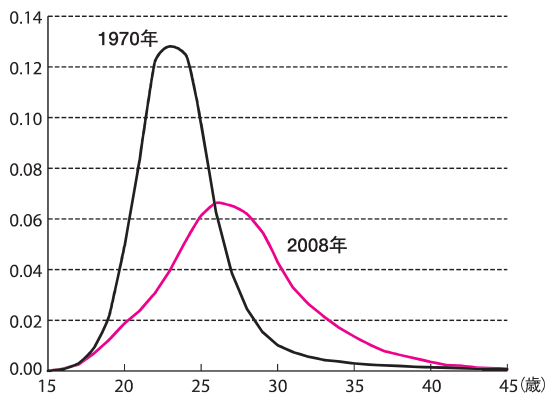
そこで結婚行動の指標として、女性の年齢別初婚率を見ることにしましょう。

■[6]を一瞥して、年齢別初婚率が■[5]に示した年齢別出生率のパターンに驚くほど似ているのが分かります。さらに年次変化のパターンもそっくりです。これは出生のほとんどが結婚したカップルから生まれることを如実に表しています。

しかし結婚が特定年齢に集中するというパターンは大きく崩れています。2008年では初婚のピークは25～28歳に現れ、1970年と比べて3歳も遅れています。それだけでなく、初婚率のピークの水準もほぼ半減し、裾野の広がったなだらかなカーブに変化しています。初婚率の変化が出生率のパターンと水準に直接影響したことは明らかです。

さらに一言加えるなら、この初婚の遅れ、すなわち晩婚化が晩婚化だけにとどまらず、そのまま非婚につながる傾向が強まっていることが報告されています。その意味で、出生率の回復は非常に難しいといえるでしょう。

■[6] 女性の年齢別初婚率 1970年と2008年の比較



2) 人生100年時代の到来

高齢化を進めるもう一つの要因である死亡率の改善について考えてみましょう。

死亡率の改善をもっとも端的に示すのが平均寿命の伸長です。平均寿命が男女ともに50年を超えたのは第2次世界大戦後のことにすぎません。しかし、それ以降は目覚ましい勢いで伸びてきました。2008年には男性79.3年、女性86.1年に達しています。

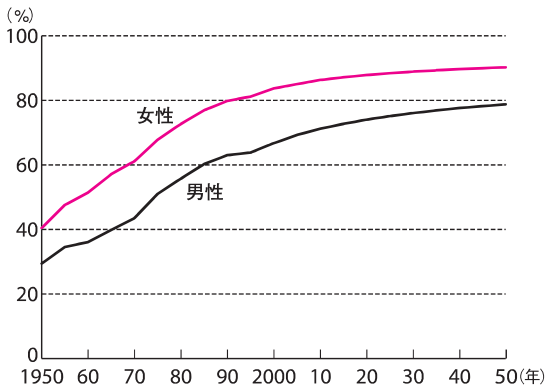
平均寿命は男女年齢別死亡率に基づいて計算される生命表によって得られます。平均寿命という指標は誤用されることが多いので、念のため、ここで確認しておきたいと思います。

平均寿命は、男女別に、ある年に生まれた出生集団がその年の年齢別死亡率にしたがって死んでいくとすると、その出生集団が平均して何年生きるかを表すもので、理論値あるいは期待値といふべきものです。したがって、今年の平均寿命は今年の年齢別死亡率に基づく理論値であって、今生きている人がすべて平均してその年齢まで生きる(その年齢で死ぬ)ということではありません。

生命表では、ある年に生まれた人が、ある特定の年齢まで何人生存する可能性があるかを知ることができます。これを「生まれてからある年齢まで生存する割合」(生存率)といいます。また、ある年齢まで生き残った人にあとどれくらいの余命があるかを知ることができます。これを「ある年齢時の平均余命」といいます。ちなみに、平均寿命は0歳の平均余命です。

そこでオールドオールドの始まりである75歳を例に、75歳時の生存率(■[7])と平均余命(■[8])と

■7 生まれてから75歳まで生存する割合



を見てみましょう。

75歳まで生存する割合は男女ともに右肩上がりで上昇しています。2000年ごろからカーブがやや緩やかになりますが、これからも上昇が続き、2050年には男性79%、女性90%と圧倒的大部分人が75歳まで生きる社会になります。また、75歳まで生きた人の余命は2050年には男性14.2年、女性18.2年と驚くべき長さになります。女性の9割が90歳以上の寿命を持つ社会が来るのです。まさに人生100年を生きる「死ねない時代」が実現することになります。

高齡化社会の問題点

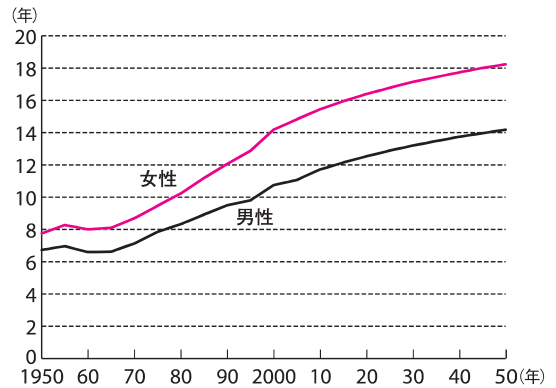
～生活者としての学びに必要なもの～

これから若者たちが担っていく高齡化社会について駆け足で見えてきました。最後に、家庭科教育が生活者としての視点を根底に据え、生活者が拠って立つ社会の過去・現在・将来を理解するために何を学び、どう教えるかという基本的な観点からお伝えしたいことを簡単にまとめてみたいと思います。

①高齡化の進み方は世界一速い

人口ピラミッドの形の変化からお気づきのように、日本の高齡化の最大の特徴はその進み方の速さにあります。高齡化の速度を表す指標として、高齡化率が7%になってから14%に倍増するまでの所要年数が用いられています。これを高齡化が早くから始まった国で見ると、たとえばフランスでは1865年7%、1979年に14%、所要年数は実に114年、スウェーデンでは1890年7%、1972年14%、所要年数82年とゆっくりゆっくり進みました。

■8 75歳の人の平均余命



それに引き換え日本では、1970年に7%、1994年に14%と、僅か24年で倍になりました。つまり、高齡化先進国といわれるヨーロッパの国々では長い年月をかけて高齡化の進展に対応することができたのに対して、日本の場合はその進み方があまりにも速く、高齡化対策がそのスピードに対応することが困難だったといえるでしょう。

②人口減少の中で高齡化が進む

21世紀型高齡化社会は人口が減少する中で高齡化が進むという未知の世界に入りました。人口減少はまず子どもに始まり、それが働く世代・労働力人口の減少に波及し、増えるのは高齡者だけという厳しい社会です。高齡化の社会問題がにわかに急を告げたかのような感があるのは、4人に1人が75歳以上、人生100年時代が目の前に迫っているという「高齡化はこれからが本番」という現実が避けられないことが明らかになったからです。

③世代格差の拡大

日本の高齡化の上記2つの特質は社会に大きな格差を生みだしました。1つは人口ピラミッドに見たような年齢構造のアンバランス、すなわち世代格差、もう1つは地域格差です。

高齡者世代が小さかったころの世代関係は「親世代が子ども世代を育てる」関係であって、子育ても老親扶養も主に家族の中で完結していました。ところが、高齡者世代が大きくなるにつれて、ピラミッドの胴にあたる働く世代が子ども世代を育てると同時に親世代をも支えるという役割を担うことになりました。さらに、子ども世代が親世代だけでなく祖父母世代をも支えるという世代と世代の重なりが大きくなってきました。そうなると、

もはや支え支えられる世代関係が家族問題にとどまることは困難になり、家族に代わって社会保障制度の役割が大きくなりました。このことは、社会保障制度を維持し発展させるためのコストやそのための負担と受益の関係に大きな世代格差を生じさせることにもなりました。

④地域格差の拡大

かつて日本が経験した地方から大都市圏への若者たちの大きな人口移動は、大都市圏に豊富な労働力をもたらし、彼らがそのまま大都市圏で結婚し家族を作ったことで大都市圏の高齢化の進展は緩やかでした。逆に大都市圏へ子どもを送り出した地方では、親だけが残されて高齢化率が極端に上昇する、という深刻な地域格差をもたらしました。その結果、大都市圏に富の集中を生み、生活の利便性がますます若者を呼び寄せ、地方はますますさびれて、もはや自治体が自治体としての機能を果たし得ない地域が生まれるところまで高齢化が進むという事態が現実になりました。しかし、大都市圏でも、近い将来、オールドオールドが大量に滞留することで高齢化が一挙に進むことになります。

⑤家族の小規模化

高齢化の急速な進展は、社会経済の変化と相まって家族を小さくしてきました。三世帯同居の大きな家族が減少し、小さな核家族が増加しました。なかでも高齢の一人暮らし(単独世帯)や夫婦だけの核家族が著しく増えています。この傾向は、寿命の伸長(高齢者の余命の伸長)や年金・医療などの制度が成熟し、老後の生活に対する考え方が変化したことが大きいと考えられます。年をとってもなるべく自立して生活したいという意識が強まっています。しかし、体が弱った最晩年の生活をどう支えるかという不安に対する確たる答えはまだ見つかっていません。また、最晩年の高齢者の看取りが家族から社会へ移ったことにより、かつて家族が果たしてきた機能を補完する地域共同体が弱体化していることも大きな問題です。

⑥非婚の増加

若者の結婚離れが進んでいます。しかし、結婚するつもりのない若者がそれほど増えたわけではなく、結婚したくても結婚できない(相手が見つからない)まま、非婚というコースをとる人が増えています。これが出生率低下につながって高齢

化をますます進めるだけでなく、家族関係や将来の社会保障にもつながる大きな問題を提起することになります。

非婚の増加は結婚に対する意識の変化によることも無視できませんが、若者の雇用の機会が奪われて経済的に自立できない若者が増えていることもこの傾向に拍車をかけています。その結果、いつまでも親もとを離れず、心理的にもなかなか自立できない若者が増えるだけでなく、結婚によって生じるはずの経済効果が失われ、さらには、低所得のままで年金権さえもないままに年老いた一人暮らしの増加をどう支えるかという深刻な問題につながりかねません。この問題は女性より男性により強く表れており、結婚に対する考え方のミスマッチ、家族経営に対する考え方の違いなど、男女の役割についての価値観の違いもその根底にあると思われます。

高齢化社会のある側面に焦点を当てて見てきました。最近、にわかには少子化対策として子育て支援が叫ばれるようになりました。仮に子育て支援が効果を上げて出生率が回復したとしても、高齢化の進行を止めるのは無理だろうと思います。たとえ出生率が回復したとしても、その効果が表れるまでには数十年という長い時間を必要とします。また、高齢化にともなう社会問題は、その一つ一つが独立して進行しているわけではありません。そんな高齢化社会を家族だけで支えるのはもはや不可能だといえるでしょう。

家族・家庭は社会保障制度がなければ存続しえない時代なのだというを理解し、持続可能な社会保障制度の確立を急がなければならないと思います。その意味で、若者に対する生活者教育のいっそうの充実が期待されます。

謝辞

本稿は高齢化の人口学やデータ解析において国立社会保障・人口問題研究所人口情報部室長 石川晃氏に多くを負っています。記して謝意を表します。

大修館書店
平成23年度

家庭科教科書 教師用指導資料 のご案内



“生活の創造”シリーズ[家庭037][家庭046]

新家庭総合 新家庭基礎

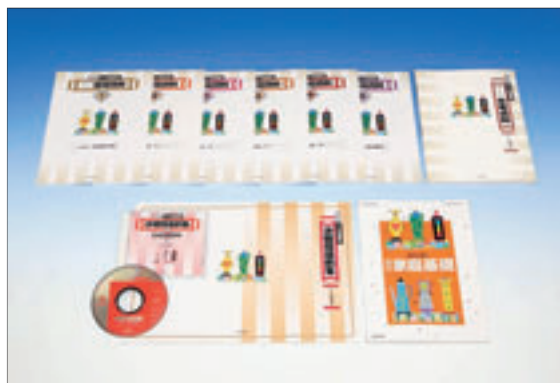
教科書+教授用総合指導資料+評価問題例集+評価問題例集CD-ROM



あす ひら
“明日を拓く”シリーズ[家庭038][家庭047]

高校家庭総合 高校家庭基礎

教科書+教授用参考資料+教授用指導資料+評価問題例集+評価問題例集CD-ROM



大修館書店の家庭科教科書“2シリーズ”



この教科書は、21世紀を生きる高校生たちが、夢あふれる未来と豊かな家庭生活を築くことができるように、家庭科で学んでほしいこと、身につけてほしい内容を総合的・体験的に学習できるように配慮して編集いたしました。

家庭科教育の原点を見つめ直し、新しい家庭科教育像を提案します。

2シリーズ共通の

編集の基本方針—大切に思うこと、育てたい力—

1. 自分の生活観が確立できるように

高校生が自分なりに生活を考え、家族やほかの人々と協力して問題を解決できるように、また、家族や家庭の生活に関心をもちながら、家庭生活を経営するための新しい生活観を養えるようにすることを大切にしたいと思っています。

2. 自立や共生ができるように

男女共同参画社会の一員として男女が協力して家庭や社会を築くこと、ノーマライゼーションの意識をもって子どもや高齢者、ハンディキャップのある人、外国の人たちと共生すること、地球に生きる者として環境に配慮した消費生活を営むこと、など生活者として自立や共生ができる能力や意識を育みたいと考えています。

3. 課題を見出し解決する力が育つように

実践教科である家庭科の意味を再確認し、実習や実験を重視し、「学習指導要領」にそって総合的かつ体験的な学習ができ、その学習成果を自分や家族の生活にいかせるように配慮しました。そして自分や家族の生活を積極的に改善・充実できる知識や技術が身につくことをめざしました。



4. 基礎事項が確実に習得できるように

国際化・情報化・高齢化などが進み、価値観が多様化する中で生きる生徒たちが、健康で文化的な家庭生活を築く力が身につくように、実生活に結びついた具体的な教材を精選して、必要な知識や技術の基礎事項の習得を重視しました。視野を広げ、考え、深める教材も多数取り入れています。

5. 興味・関心をもって学べるように

学習の目的を明確にして、生徒自身が興味・関心をもって学習に取り組めるように、課題や発展、コラムなどをもうけて、自分の考えかたを広げたり発展させながら、より深く学習を進められるように工夫しました。

の特色を紹介します。

生活の創造 シリーズ[家庭037]／[家庭046]

詳しい本文記述と豊富な資料が好評の教科書です。

新家庭総合 生活の創造をめざして



[家庭037] B 5判232頁 全頁カラー

新家庭基礎 生活の創造をめざして



[家庭046] B 5判180頁 全頁カラー

全体の構成

家庭生活を主体的に築いていくために必要な知識や技術を、まとまりのよい記述と豊富な資料で総合的・体系的に学習できる、バランスのよい構成となっています。

★どのようなご授業でも対応可能なように編集しておりますが、特に、授業時間がじゅうぶん確保できる、豊富な資料を使用してご授業を展開されたい……などの場合は、こちらの教科書をおすすめいたします。

明日を拓く シリーズ[家庭038]／[家庭047]

家庭科初の「1項目完全見開き2頁展開型」を実現しました。

あす りら
明日を拓く 高校家庭総合



[家庭038] B 5判226頁 全頁カラー

あす りら
明日を拓く 高校家庭基礎



[家庭047] B 5判162頁 全頁カラー

全体の構成

家庭科の学習を総合的・体系的に、バランスよく展開できるのはもちろんのこと、多領域にわたる家庭科の学習を整理し、効率よく展開できるようにしています。

★どのようなご授業でも対応可能なように編集しておりますが、特に、授業時間の確保が難しい、教科書をベースに基礎基本をしっかりと教えさせたい……などの場合は、こちらの教科書をおすすめいたします。

紙面見本と解説

特色1 見開き2頁もしくは1頁完結の教科書。
学習内容の区切りがつけやすく、授業計画が立案し
やすいのが特徴です。

特色2 本文記述は、生徒にとって身近な話題を
きっかけに、重要なことがらをおさえつつ、学習を
じょじょに深めていける展開にしています。

「呼びかけ」その1

学習内容を、自分の問題として
身近に感じてもらうために、自
発的な取り組みを促す「呼びか
け型」のタイトルにしました。

ねらい

学習内容のまとまりとなる節タ
イトルの下に、これからの学習
のおおまかなねらいが理解でき
るように示しました。

「呼びかけ」その2

学習内容をイメージできる具体
的な例示を「あなたは……」の呼
びかけ型の文章の中で取り上げ
ることによって、学習が日常生
活と密接につながっていること、
自分の生活の中にいかせる重要
なことであると気づくことがで
きるようにしました。

Follow upでさらに発展

本文内容をより豊かに、学習を
さらに発展させていくためのコ
ラム「Follow up」を随所に取り
入れました。

「TRY」で体験的学習

いくつかの学習項目に「TRY」
をおいています。学習内容を具
体的に理解するための課題です。
課題を解決するためのHINT
も入れ、学習と日常生活とのか
かわりを体験的に学習できるよ
うにしています。

4 環境に調和した生活をしよう

1 循環型社会と消費

▼ 国 こみ総排出量の推移と家庭こみの容積内訳 (2007年度)

こみ総排出量 = 計画収量 + 資源輸入量 + 資源こみの集約回収量
(環境省「環境白書」/環境統計年報、2009年)

1 私たちの生活と環境問題

あなたの毎日の生活を振り返ってみよう。まだ使いきっていないものを捨てたり、明らかにむだと思えるものを購入したり、むだな使いかたをしつてはいないだろうか。

私たち人間は、便利で快適な生活や経済的利益を優先し、資源やエネルギーを大量消費し、商品を大量生産してきた。その結果、たとえば、容器包装や食べ残し、着なくなった被服などのこみ、調理や洗濯、入浴、水洗トイレなどに使われる生活雑排水などの大量廃棄の問題、ごみ焼却によるダイオキシンの発生、森林伐採などが影響した砂漠化、大気汚染や温暖化などの環境破壊の問題など、環境にさまざまな悪影響を及ぼしている。その影響の範囲は、私たちのまわりの地域にとどまらず、地球規模に広がっている。環境悪化は、現在の私たちの生活に悪影響を及ぼすだけでなく、未来の人々の生命をも危うくしている。今を生きる私たち一人ひとりの生活が、現在、そして未来の環境問題に直接かかっているのである。

地球はもう限界を超えている

資源と環境の観点からみれば、地球はどれだけの人々の生活を支えることができるのだろうか。世界最大の自然保護団体である世界自然保護基金の計算によると、「世界全体の実際に供給可能な面積」は、一人当たり2.18haであったのに対し、「食料や木材の供給、森林による二酸化炭素の吸収など、一人の人間が今のままの生活を営むために必要な地球上の面積」は、一人当たり2.85haであった。このように世界全体の社会経済活動は、すでに地球の限界を超えてしまっているといえる。

日本についてみると、日本の国土が「実際に供給可能な面積」は一人当たり9.86haだったのに対し、「今のままの生活を営むために必要な面積」は、一人当たり3.94haとなっている。これは国内だけではまったく足りず、海外を含めた環境を踏みつけていることになる。世界中の人々が日本人と同様の生活をし、環境に負荷をうけ続けるとすれば、地球が2.7個(5,94÷2.18=2.7)必要ということになる(1996年データによる)。
(環境省「環境白書」2010年より)

TRY!

あなたの住む地域の現在のごみ事情を調べてみよう。また、この10年でごみ事情がどのような変化をしたかについても調べてみよう。

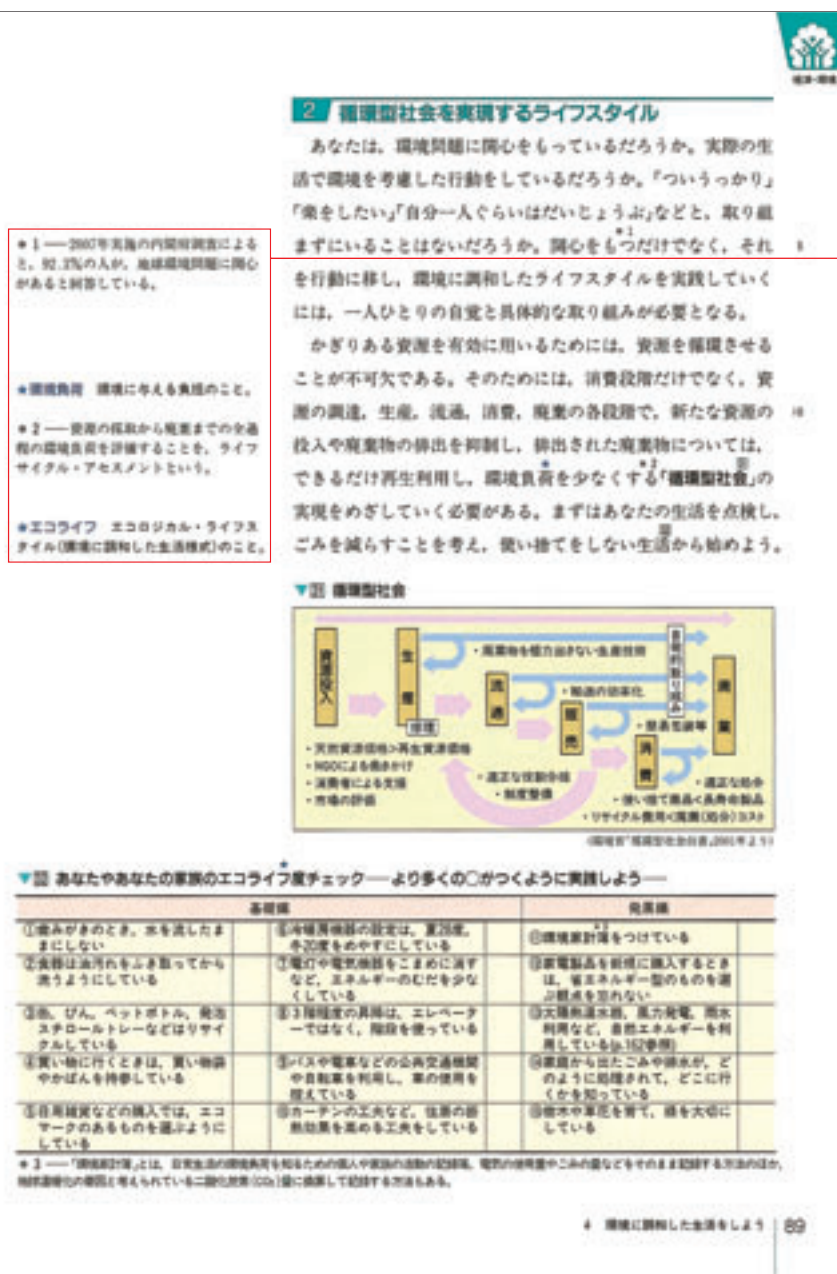
HINT 量・内容・処理方法・処理費用(税金からの支出)の現状がどのようになっているか。調べて考察してみよう。

(紙面見本は、「新家庭基礎—生活の創造をめざして」[家庭046]を65%縮小したものです)

群を抜く資料の豊富さが特徴。写真・イラストでわかりやすく。

特色3 図表は、本文記述と関連のあるものをスペースの許すかぎり、数多く収録しています。教科書1冊でさまざまな授業に対応できます。

特色 4 タイトル下，図表内などに配置しているイラストは，内容をわかりやすくし，学習の理解を促す効果があります。



紙面見本と解説

特色1 見開き2頁(1 Title)=1時間単位(1 Unit)。1時間単位の授業分にまとめてあります。授業計画が立てやすく、学習内容が明確です。

特色2 簡潔な文章と補足資料で、学習の重要事項が確実におさえられます。教科書をベースにさまざまな授業展開が可能です。

学習内容が明確なタイトル

きょう1時間で学習する内容がすぐにわかるようにしています。

すっきりした紙面レイアウト

中央に文章、周囲に関連した図表を配置しました。色は多用せず、すっきりした読みやすい紙面にしています。

簡潔で理解しやすい文章

簡潔明瞭な文章。重要語句や理解しておきたいことがはっきりとわかります。

充実した「側注」

本文の内容をわかりやすく解説する側注「*----」とことばの意味を解説する側注「●----」の2種類を用意しました。

補足コラム「Follow up」

本文内容をより豊かに、学習をさらに発展させていくためのコラム「Follow up」を随所に取り入れました。



子どもの健康と安全

●感染症、病原体生物によって引き起こされる疾病で、かぜ、インフルエンザ、発熱性発疹、麻疹(はしか)、水ぼうそう、百日咳などがあげられる。

●アレルギー 体内に入った異物に対して生じる過剰な免疫反応。食物やちり、ダニ、花粉などによって、発疹や鼻炎などが起こる。

●健康診査 身体面の疾病発生の発見、精神・運動機能の発達の様子、歯科保健などをあそぶ。

●予防接種 予防接種は、あらかじめ人工的に免疫を獲得させることにより、病原体の感染に対する抵抗力をもたせる目的でおこなわれる。

●不慮の事故 思いがけず起こる事故。

●救命手続 一般の人がおこなう救命手続(心肺蘇生法+止血法)のこと。心肺蘇生法とは、傷病者が意識障害、呼吸停止、心停止もしくはこれに近い状態に陥ったとき、ただちに気道を確保し、必要に応じて人工呼吸と心臓マッサージをおこない、呼吸および循環を補助し、傷病者を救命するための手続をいう。日本赤十字社のホームページ(<http://www.jrc.or.jp/>)で救命手続の方法を紹介している。

●1—子どもの病気

子どもは体が未成熟で、病気や環境に対する抵抗力が弱い。発熱、下痢、かぜなどの感染症にかかりやすい。また、アトピー性皮膚炎や小児ぜんそくなどのアレルギー性の病気が増えている。病気予防の基本は、適切な栄養を摂り、規則正しい生活をし、よく遊んで体をじょうぶにすることである。しかし、子どもは急に発病したり、症状をことばで正確に伝えることが難しいので、日常の健康管理や顔色、食欲、体温、便のようすなどを観察することが大切である。そのうえで医師の診断を受ける必要があるかどうかを判断しなければならない。1歳半・3歳児健康診査や育児相談などを活用したり、適切な予防接種を受けて、病気予防や早期発見に努めることが大切である。

●2—事故

子どもの死因は不慮の事故によるものが多い。乳児期では窒息死、幼児期では交通事故死と溺死が多い。溺死の多くは家庭内で起こっており、ちょっと目を離したすきに、水を張った浴槽で溺れてしまうという悲しい事例も少なくない。乳幼児のいる家庭では、家庭内の安全に対する注意が求められる。事故を未然に防ぐために、子どもの目標で安全を確認するように心がけたり、繰り返し交通規則を教えるなどの安全教育をすることが大切である。車内でのチャイルドシートの着用は義務だからというだけでなく、子どもに着用の重要性を教えないといけない。万一、事故にあったときのために救命手当の技術を体得しておくといふ。

予防接種の種類

国の接種を勧奨しているもの
ポリオ、三種混合(ジフテリア、百日咳、破傷風)、二種混合(麻疹(はしか)、風疹)、日本脳炎(現在は積極的に勧奨していない)、BCG

任意で接種するもの
おたふくかぜ、水ぼうそう、インフルエンザ

乳幼児突然死症候群 (SIDS: Sudden Infant Death Syndrome)

乳児死亡の第3位(2008年)で、元来乳幼児が睡眠中に突然、死亡する。脳神経系の異常が原因とされているが、不眠、おむつに濡れさせ、周囲で眠らないなどが予防につながるといわれている。

(紙面見本は、「明日を拓く 高校家庭総合」[家庭038]を65%縮小したものです)

生活の創造をめざしてシリーズ 指導資料・副教材



(表示価格は税込です。)

教授用総合指導資料

新家庭総合—生活の創造をめざして[家庭 037]

教授用総合指導資料(全8巻)

①家庭総合の展開／②家族・家庭／③資源／④子ども／⑤高齢者／⑥食生活／⑦衣生活／⑧住生活・生活文化・生活設計

B5判 40～176頁 2色刷 第1巻 945円 第2～8巻 2,205円

新家庭基礎—生活の創造をめざして[家庭 046]

教授用総合指導資料(全8巻)

①家庭基礎の展開／②家族・家庭／③子ども／④高齢者／⑤資源／⑥食生活／⑦衣生活／⑧住生活・生活設計

B5判 40～144頁 2色刷 第1巻 945円 第2～8巻 1,890円

特色

「指導書」と「指導ノート」を1冊にまとめました。教科書を基本にした授業展開や指導のポイントについて解説した、授業の準備から展開・発展にいたるまで参考にしていただける、活用度の高い指導資料です。専門的解説と各單元ごとの指導計画・授業案を1冊にまとめ、教材研究がスムーズに進められるようにしました。



評価問題例集+CD-ROM

新家庭総合—生活の創造をめざして[家庭 037]

評価問題例集+CD-ROM

B4判96頁1色刷

冊子1,680円 CD-ROM3,255円

特色

教科書にそった出題で学習の理解度をはかれます。教科書の記述や資料を題材にして作成した、教科書の内容を問う評価問題を収録しています。加工・編集用のデータと教科書本文および図表を収録したCD-ROMもあります。



学習ノート

新家庭総合—生活の創造をめざして[家庭 037]

教科書完全準拠 学習ノート

◆生徒用
◆教師用

B5判136頁1色刷 570円
B5判136頁2色刷 1,575円

新家庭基礎—生活の創造をめざして[家庭 046]

教科書完全準拠 学習ノート

◆生徒用
◆教師用

B5判120頁1色刷 570円
B5判120頁2色刷 1,575円

特色

毎回の学習の理解度チェック、自学自習に最適な副教材です。教科書の内容に合わせて、基本・実践・応用の3ランクの問題を用意していますから、教科書の内容を確認しながら基本事項を学んでいくことができます。



あす ひら
明日を拓くシリーズ
指導資料・副教材



(表示価格は税込です。)

教授用指導資料

あす ひら
明日を拓く 高校家庭総合[家庭 038]

教授用指導資料(全6巻)

①家庭総合の展開／②授業展開編 家族・資源／③授業展開編 子ども・高齢者／④授業展開編 食生活／⑤授業展開編 衣生活・住生活ほか／⑥教科書解説編

B5判 48～216頁 2色刷 第1巻945円 第2～6巻3,675円

あす ひら
明日を拓く 高校家庭基礎[家庭 047]

教授用指導資料(全6巻)

①家庭基礎の展開／②授業展開編 家族・資源／③授業展開編 子ども・高齢者／④授業展開編 食生活／⑤授業展開編 衣生活・住生活ほか／⑥教科書解説編

B5判 40～144頁 2色刷 第1巻945円 第2～6巻3,150円

特色

教科書の内容にそって授業を展開していく際の参考書です。授業展開例、教科書解説、発展課題のご提案など、授業の準備から展開まで完全サポートします。学習全体を見通し年間指導計画も掲載した[家庭総合(基礎)の展開]、領域ごとに授業展開例や教科書の内容解説をまとめた[授業展開編4巻]、教科書ダイジェスト版として「これだけはおさえておきたい」重要事項の解説を教科書本文に直接示した[教科書解説編1巻]の全6巻です。



◀教科書解説編



授業展開編・授業計画案▶

教授用参考資料

あす ひら
明日を拓く 高校家庭総合[家庭 038]

教授用参考資料

B 5判 208頁 1色刷

5,250円

あす ひら
明日を拓く 高校家庭基礎[家庭 047]

教授用参考資料

B 5判 176頁 1色刷

4,830円

特色

専門研究者による教科書解説です。最新の研究動向を反映しながら、用語解説、指導上の留意点、アプローチのしかたまで含めて解説しています。教材研究を深めるためにご利用になることをおすすめいたします。

評価問題例集+CD-ROM

あす ひら
明日を拓く 高校家庭総合[家庭 038]

評価問題例集+CD-ROM

B 4判 96頁 1色刷

冊子 1,890円 CD-ROM 3,465円

あす ひら
明日を拓く 高校家庭基礎[家庭 047]

評価問題例集+CD-ROM

B 4判 80頁 1色刷

冊子 1,575円 CD-ROM 2,730円

特色

教科書にそった出題で学習の理解度がはかれます。教科書の記述や資料を題材にして作成した、教科書の内容を問う評価問題を収録しています。加工・編集用のデータと教科書本文および図表を収録したCD-ROMもあります。

授業ノート

あす ひら
明日を拓く 高校家庭総合[家庭 038]

教科書完全準拠 授業ノート

◆生徒用
◆教師用

B 5判 224頁 1色刷 800円
B 5判 224頁 2色刷 2,310円

あす ひら
明日を拓く 高校家庭基礎[家庭 047]

教科書完全準拠 授業ノート

◆生徒用
◆教師用

B 5判 152頁 1色刷 600円
B 5判 152頁 2色刷 1,680円

特色

教科書同様、授業ノートも見開き2頁で1項目展開にしています。教科書の基本事項確認、調べ学習など、教科書の学習に合わせて利用することができます。ノート部分を設けてありますので、板書もまとめられ、学習の成果を毎回このノート1冊にまとめていくことができます。



高校生のための生活データブック

家庭科資料と食品成分表

B5判 304 ページ オールカラー 800 円 (税込)

豊富なデータ満載の家庭科資料とビジュアルな食品成分表の合本型資料集。[資料編]は、補足・発展的資料など、最新のデータ資料を豊富に掲載。読み物資料なども多彩に収録しました。[食品成分表編]では、大修館書店の副教材では初のグラフ型食品成分表を掲載。身近な食品を中心に 723 食品、学習上必要な栄養素等 18 種類を抜粋しました。



高校生のための生活学

改訂版 家庭科資料と食品成分表

AB判 320 ページ オールカラー 840 円 (税込)

家庭科授業で利用できる補足資料と食品成分表が一つになった合本型資料集。[資料編]は学習指導要領に合わせた展開で、日常生活に身近な話題を中心に、幅広いジャンルの資料を収録しています。[食品成分表編]は、日常接する機会の多い食品を中心に 1,000 を超える食品を収録。合本型で 1,000 食品以上を収録しているのは、この資料集だけです。



新カラーガイド食品成分表 改訂版

B5判 320 ページ オールカラー 800 円 (税込)

「五訂増補日本食品標準成分表」に収録の全 1,878 食品を収録しています。食品写真、食品解説、コラムも充実。食に対する興味関心が広がる食品成分表です。



高校家庭科ワークブック

B5判 144 ページ 1 色刷 600 円 (税込)

教科書の種別に関係なく活用できます。家庭科の基礎・基本を 50 のテーマで学ぶワークブックです。自主的・創造的な学習を促します。



エッセイ・和のある暮らし⑦

衣替え

石橋富士子

文・イラスト／いしばし・ふじこ

イラストレーター。女性誌、教科書などの挿絵、イラスト、エッセイや手作り小物、半襟デザイン(和キッシュ)など多彩に創作している。「家庭科通信」の表紙イラストも創刊時から手がけている。著書に『知識ゼロからの着物と暮らし入門』(幻冬舎)、『べたこさんの手作り生活』(フィールドワイ)などがある。ブログ「着物と和力(わ・ちから)」(<http://petacokimo.exblog.jp/>)も更新中。

そろそろ衣替えの季節です。

天気の良い日を選んで^{あわせ}袷に風を通し、シミや汚れがないかチェックします。状態の良いものは、たたんで^{こすり}行李にしまします。シミや食べこぼしなどがついていいると、虫食いの原因になるので気を遣います。普段着用^{つむぎ}にしている紬などはクリーニングに出し、大切な着物は洗い張りに出します。

袷に変わり、^{ひとえ}単衣や麻、^ろ絹などを引き出しに収めます。

これで衣替え終了のはずなのですが、残念ながら最近の天気は不安定で、夏のように汗ばむ日もあれば、花冷えのように寒い日もあり、せっかくしまった着物を引っ張り出すことも多いのです。失敗を何度も繰り返して、^{はざま}狭間の対策に気を遣うようになりました。

狭間の季節に使えるような着物を用意しておきます。単衣の紬で透け感のない、無地や縞などが重宝します。

汗ばむ日は襦袢を薄いものや麻などにして調節します。肌寒い日は、裾除けやタイツなどインナ

ーを増やします。

単衣の着物は手入れも楽なので、季節の境目だけではなく一年中重宝しています。同じ一枚で春には春らしさ、秋には秋らしさを演出できます。都会には街並に自然を感じるものがだんだん少なくなっています。新しい季節が来たなあと感じるのは、意外にもデパートのショーウィンドウや電車の中吊り広告からの方が多いでしょうか。

よく見ると桜や沈丁花や紫陽花など、その季節だけ咲く花も街の片隅で咲いています。

着物を着ている人にも季節を感じます。

さりげなく取り入れた紫陽花の花、紫色、梅の実、流水、蓮、カエル、朝顔、ホオズキ、蛍など、これから夏に向かってさまざまな柄と涼しげな色と出会えるかなと、とても楽しみです。

着物を着ることは、季節感を微力ながら演出するお手伝いをしているのかしら？という心で、ますます感性を豊かにして着物を楽しまなくちゃと思います。



高等学校における企業との連携授業実践報告

～そうめんつゆの開発体験実習を通じて～

東京都立青梅総合高等学校 赤澤 愛

1. 授業実施の背景

近年、学校現場において、「開かれた学校」となることが求められている。一方で、企業においては社会貢献活動の一環として、教育に対する貢献活動が活発化しているという社会背景がある。こうした動きは、2003年頃から注目され始めた「CSR」(Corporate Social Responsibility)つまり「企業の社会的責任」の概念と深く関連がある。CSR活動の一環として学校への資料提供や、企業人が学校に出向いて行う「出前授業」の実施などの取り組みが見られ、教育貢献活動に取り組む企業が増加傾向にある。

私はこれまで、生徒が「社会とのつながり」を感じることができる授業を実践したいと考えてきた。なぜなら、家庭科における総合的な学びには家庭と社会(世の中)との接点にあたる部分の学習が必要だと考えるからである。さらに、社会との結びつきを感じるというリアリティのある学習が生徒の社会参加意識を高めると考えるからである。しかし、そのような授業を実現できていなかった。

そこで、企業の教育貢献活動を活用し企業と連携することで、「社会とのつながり」を感じる授業を実現できるのではないかと考えた。企業との連携は、一般的な「社会」との接点も作ることができる上、キャリア教育の視点を採り入れることができ、職業観の育成も期待できる。家庭生活は数多くの企業活動と結びついており、家庭科の授業において企業との連携を実施することにより、社会との接点を作ることができる。現在行っている

学習が地域社会における実践と結びついていることを、より強く生徒に意識付けられると考える。

2. 授業実践の目的

企業等との連携方法の一つである「企業から講師を招く授業」(今後「企業人による出前授業」と示す)を実施するにあたり、学校と企業、両者のニーズを把握し、以下に示す課題をどうしたら解決できるのかを検討した。

課題の1点目は、「企業の宣伝とならない、中立的な教材作成」である。企業のCSR活動という社会背景のもと、企業による教育貢献活動が広がりつつあるが、中には企業の宣伝につながるような内容を組み込みたいと考える企業が存在することも考えられる。そのような場合、学校が企業の宣伝をどの程度まで許容するのか、企業は「宣伝をしないでほしい」という学校の要望をどの程度まで受け入れることができるのか、について検討した。

2点目は、「企業に丸投げではない授業の構築」である。「学校と企業との連携」は、「学校の企業への依存」になるべきではない。教師が教師としての力量を発揮しながら、外部の教育力を効果的に活用するためにはどのような役割分担が必要なのか、検討した。

3. 本校の概要

本校は2006年度に開校した総合学科高校である。「文科・理科」「生活・福祉」「食品・健康」「環境・資源」「生命・自然」の5系列をテーマとした選択

科目があり、2年次より進路希望に合わせて選択、履修することができる。

家庭科の教育課程は、1年次に家庭基礎を必修としている。

4. 連携授業の概要

(1) 連携企業・担当者

キッコーマン食品株式会社 桑垣傳美氏

(2) 実施対象科目

選択科目「生活と福祉」

本科目は、生活に関わる産業(衣・食・住・ヒューマンサービスなどの分野)について学ぶ講座である。また、生活に関わる産業を学ぶ活動を通して職業観を育成することが講座の目的である。

(3) 対象クラス

高校2年生50名。平常は25名、2クラスで授業を実施している。本授業は合同で実施した。

(4) 日時

事前授業 2007年10月22日(月) 7 限目

(14:50~15:35)

連携授業 2007年11月5日(月) 6・7 限目

(13:55~15:35) ※ 連続100分で実施

事後授業 2007年11月12日(月) 6・7 限目

(13:55~14:40 14:50~15:35)

(5) 授業のねらい

- 1) 「そうめんつゆ」の開発体験実習を通じ以下の点について学ぶ。
 - ・食品メーカーの仕事を学ぶと同時に、消費者から信頼を得るために企業が努力していること。
 - ・一つの製品が作られ、消費者の手に届くまでの過程において、様々な職種の手を介し、品質を保持していること。
- 2) 実際に商品開発に携わっている企業人の方からお話を伺う体験を通じ、生徒の職業観を育成する。

(6) 授業の流れ

生徒50名を8グループに分け、各グループを企業に見立てて、めんつゆの企画・製造・納品までを体験する。

事前授業

①グループ決め

社長(班長)・企画・製造担当者を決定。

②グループ活動

商品のコンセプト・味(配合)を検討。

連携授業

①企業人講師の講義

入社の契機や仕事内容など。



②家庭科教員による活動説明

③チーム活動

製造チーム

4 リットルのめんつゆを製造し、8本のペットボトルに充填。



企画チーム

ボトルのラベルと商品のコンセプトが5秒で伝わる広告を製作。



- ④納品 製造チームが製造しためんつゆに、企画チームが製作したラベルを貼り、示範台に提出。

⑥完成品の相互評価

完成しためんつゆをそうめんで試食。

《相互評価の観点》

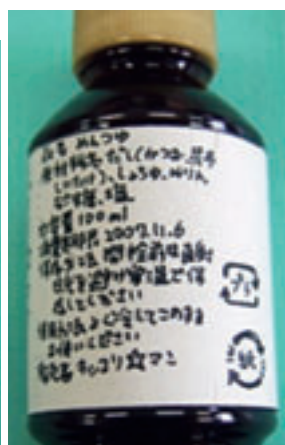
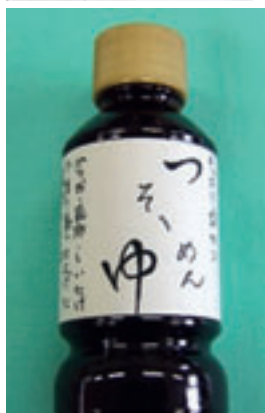
- ・めんつゆの味
- ・広告のイメージと味が合っているか
- ・魅力あるラベルか(■①)

⑥投票 評価の結果、最も良いと感じたグループに投票。

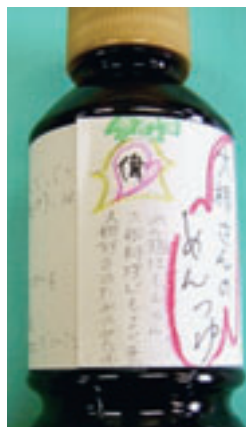
■①ラベルの作品例



←だしをきかせて
「お袋の味」
をコンセプトにした班



↓「大根料理に合うつゆ」をコンセプトにした班

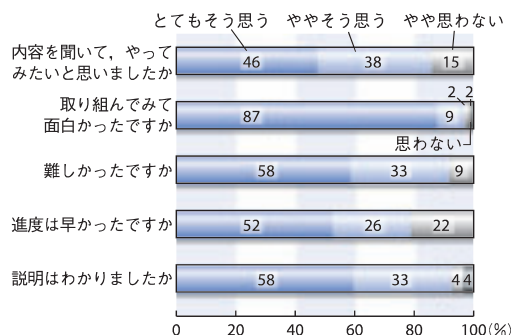


⑦企業人講師によるまとめ

納期を守るという限られた時間の中で、最良のものを作ることなど、企業の責任についてお話をいただいた。

⑧片付け

■②生徒による授業評価



■③生徒の感想

- 趣味と仕事の最大の違いは、時間制限の有無なのかもしれない。色々和大忙しな授業だったけど、とても楽しく、みんなと協力して活動することができた。
- 実際に体験して、消費者に提供するということはとても責任と速さが必要なんだと思いました。会社で働いている人達は新商品が出るたびに大変な思いをしているんだと改めて考え直した。
- 少ない時間の中で完璧に仕上げるのには、一人だけの力では達成できないということがよくわかった。また、実際に全国の人々の手に渡る物だと考えると、髪の毛一本でさえることは絶対に許されない。常に気を配り、お客様が安心できる、安全なものを作らなくてはならないのだと思った。
- とても楽しい授業でした。時間内に納品できなかったのは残念だったけれど、おいしいそうめんつゆが作れたので、良かったと思います。他の班のそうめんつゆもとてもおいしかったです。
- はじめはつゆなんて作れないんじゃないかと絶対にマズイのができて思っていたけど、いざ作ってみるとなんだかんだっておいしいのができた。自分達だけのめんつゆが作れてとても楽しかった。
- 微妙な量の違いで味がだいぶ変わるということがわかり、その調整が難しかったです。投票結果2位！なかなかうまくできたと思います。楽しかったです。
- ラベルを考えるのがとても楽しかった。小さいラベルの中にいかにコンパクトに構図を作れるか、それを考えるのに燃えた。
- 製造やラベル作りの難しさがよく分かった。とても大変だったけど、おいしくできて良かったと思う。もう少し時間が欲しかったかなと思った。

5. 生徒による授業評価

連携授業の進度が速く、時間内に与えられた課題を終了することが簡単ではなかったが、取り組んでみたいという意欲を湧かせ、高い関心が得られ、実際に取り組んでみて面白かった、楽しかったとの評価が得られた(p.24 ■[2]・■[3])。企業と連携した授業を通じて、生徒は消費者のニーズを意識したり、生産側の企業がどのような工夫や努力を行っているかを知ることができたのではないと思われる。

6. 課題の検討

1 「中立的な教材作成」について

本試行授業を実施するにあたり、企業の宣伝につながる可能性のある部分が数カ所あった。それらについて、授業担当者(2名)、家庭科助手、管理職(副校長2名)と話し合いを持ち、不必要な宣

伝的内容がないか留意した。また、この話し合いの結果について、キッコーマン食品株式会社 桑垣氏には柔軟に対応していただいた。■[4]に留意箇所を示す。

2 「企業人と教師の効果的な役割分担」について

生徒の興味関心を高めるため、企業の出前授業に授業全てを預けるのではなく、教員と企業人とが一緒に作り上げることを意図し、3回の事前打ち合わせ、約15回の電子メールの授受を経て、企業人と教員、両者の希望が盛り込まれた授業を実施することができた。

企業人講師は「生徒の興味関心を高める情報を提供する役割」と「職業人(プロ)として専門的な知識・技術をアドバイスする役割」、教員は「生徒の実態に合わせた授業を構築するための情報を提供する役割」と「生徒に学習活動を指示する役割」となるよう授業内の役割分担をした。

また、教員と企業人とが一緒に作り上げる授業は、企業人にとっても授業の手ごたえや生徒の反応を感じることができ、生徒・企業人・教員の三者にとって満足度の高い授業を実施することができた。

7. おわりに

企業との連携授業ではどの企業を連携相手に選ぶかが大きな課題の一つである。企業側の意図として宣伝的要素が皆無とは言えないのかもしれないが、そればかりを重視するのではなく、教育的理念をもってCSR活動を実施している企業もある。まだまだ試行錯誤の繰り返しではあるが、改良を重ね生徒の学習意欲を喚起できるような授業を考えていきたい。

今回の授業は、キッコーマン食品株式会社 桑垣傳美様、都立青梅総合高等学校 宇佐美貴子教諭、松沼昭子実習助手のご厚意とご協力により実践することができた。心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

■[4]留意箇所

留意箇所	話し合いの結果
企業人講師を紹介する際に企業名を紹介する。	必要不可欠。
企業人講師が用意したパワーポイントに社名が入っている。	特に問題はない。
食品メーカーの職業理解の一環として様々な商品を生産していることを示すためにキッコーマン社製品の写真を見せる。	授業の目的を果たすために必要な内容であり、写真を見せることには問題はないと判断する。
製品ラベルの製作を体験する際、キッコーマン社製品を見本として提示する。	特に問題はない。キッコーマン社桑垣氏から他社製品も見本に持参することをご提案いただいた。
製品生産を体験後、製品の試食、投票後、優勝したチームの生徒にキッコーマン社製品を賞品として配布する。	授業の目的を達成するために必要不可欠とは思えないため削除。生徒に賞品を配布しない形で授業を実施する。

新しい動き

子ども・子育てビジョン

～子どもの笑顔があふれる社会のために～

▲2010年1月29日、今後の子育て支援の方向性についての総合的ビジョンである「子ども・子育てビジョン」が策定された。

「子ども・子育てビジョン」は、政府が、子どもと子育てを応援する社会をめざすとして、「子どもが主人公」(チルドレン・ファースト)を強調したビジョンを掲げ、政策を策定したもの。2010年度から2014年度までの5年間の施策内容(p.27 ■[1])と具体的な数値目標(■[2])を示している。

従来の少子化社会対策基本法の少子化社会対策大綱と、子ども・子育て応援プランを一体として策定したもので、政府の理念として2つの基本的な考え方と3つの大切な姿勢をあげている。さらに具体政策の4本柱を立て、12の主要施策を策定した(■[1])。

子どもを社会全体で支えるための主要施策として、中学校修了までの子ども手当の支給、高校の実質無償化、奨学金の充実などをあげた。若者の自立支援としては、非正規雇用対策の推進や就労支援などがある。また、妊娠・出産、子育ての希望の実現のためには、妊婦健診、出産費用の軽減、周産期医療体制の整備、小児医療体制の確保、児童虐待の防止などを掲げている。

さらに、社会全体の子育て力をつけるために、

乳児の全戸訪問、地域子育て支援拠点やネットワークの充実、NPO法人の支援、ファミリー住宅の供給、子育てバリアフリーなどを促進する。

また、仕事と生活の調和をめざすワーク・ライフ・バランスの実現として、長時間勤務の抑制、女性だけでなく男性の育児休業取得促進や短時間勤務等の、両立支援制度の定着をはかる。

おもな数値目標(■[2])として、まず、保育所待機児童を解消するために、公的保育サービスの利用者数を毎年5万人ずつ増やしていく。3歳未満児の利用の割合は、現状4人に1人(75万人)から3人に1人(102万人)とする。3歳未満児の利用割合は女性の就業率の上昇などを背景に、2017年度には潜在的な需要を合わせると44%に達すると見込まれるため、中間点である2014年度は35%をめざす。また、延長等の保育サービスを現状より17万人増やし、病児・病後児受け入れ保育の延べ人数を6倍以上にする。幼稚園と保育所の一体化を視野に入れ、就学前の子ども教育・保育を一貫しておこなう認定こども園を2,000か所以上にする。放課後児童クラブを利用する人の割合は、小学校1～3年生で現状の5人に1人(81万人)から3人に1人(111万人)へ増やす。

ビジョンは5年後をめどに、関連施策の進捗状況を定期的に点検・評価し、必要な見直しをおこなう。これらの施策の実現に必要な今年度の予算は215兆円規模になると予想されるが、次世代の負担とすることなく、公費や事業主、個人の子育て支援に対する負担・拠出により支えるとしている。

●政策の詳細は、内閣府「少子化対策」webページ(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/vision/>)で閲覧・ダウンロードできます。

■[2]おもな数値目標

潜在的な保育ニーズにも対応した利用者数	現状(2008年度)		2014年度目標値
○平日昼間の保育サービス(認可保育所等) (3歳未満児の保育サービス利用率)	215万人 (75万人(24%))	⇒	241万人 (102万人(35%))
○延長等の保育サービス	79万人	⇒	96万人
○病児・病後児保育(延べ人数)	31万人	⇒	200万人
○認定こども園の数	358か所	⇒	2,000か所以上(2012年度)
○放課後児童クラブ	81万人	⇒	111万人

子どもと子育てを
応援する社会

家族や親が子育てを担う
《個人に過重な負担》
社会全体で子育てを支える
《個人の希望の実現》

●子どもが主人公(チルトレン・ファースト) ●「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ ●生活と仕事と子育ての調和

基本的 考え方

1 社会全体で子育てを支える

- 子どもを大切にすること
- ライフサイクル全体を通じて社会的に支える
- 地域のネットワークで支える

2 「希望」がかなえられる

- 生活、仕事、子育てを総合的に支える
- 格差や貧困を解消する
- 持続可能で活力ある経済社会が実現する

3つの大切な姿勢 ◎生命(いのち)と育ちを大切にすること ◎困っている声に応える ◎生活(くらし)を支える

目指すべき社会への政策 4本柱と12の主要施策

1. 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ

(1)子どもを社会全体で支えるとともに、教育機会の確保を

- ・ 子ども手当の創設
- ・ 高校の実質無償化、奨学金の充実等、学校のエデュケーション環境の整備

(2)意欲を持って就業と自立に向かえるように

- ・ 非正規雇用対策の推進、若者の就労支援(キャリア教育・ジョブ・カード等)

(3)社会生活に必要なことを学ぶ機会を

- ・ 学校・家庭・地域の取り組み、地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境整備

2. 妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ

(4)安心して妊娠・出産できるように

- ・ 早期の妊娠届出の勧奨、妊婦健診の公費負担
- ・ 相談支援体制の整備(妊娠・出産、人工妊娠中絶等)
- ・ 不妊治療に関する相談や経済的負担の軽減

(5)誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるように

- ・ 潜在的な保育ニーズの充足も視野に入れた保育所待機児童の解消(余裕教室の活用等)
- ・ 新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた検討
- ・ 幼児教育と保育の総合的な提供(幼保一体化)
- ・ 放課後子どもプランの推進、放課後児童クラブの充実

(6)子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるように

- ・ 小児医療の体制の確保

(7)ひとり親家庭の子どもが困らないように

- ・ 児童扶養手当を父子家庭にも支給、生活保護の母子加算

(8)特に支援が必要な子どもが健やかに育つように

- ・ 障害のある子どもへのライフステージに応じた一貫した支援の強化
- ・ 児童虐待の防止、家庭の養護の推進(ファミリーホームの拡充等)

3. 多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ

(9)子育て支援の拠点やネットワークの充実が図られるように

- ・ 乳児の全戸訪問等(こにちは赤ちゃん事業等)
- ・ 地域子育て支援拠点の設置促進
- ・ ファミリー・サポート・センターの普及促進
- ・ 商店街の空き店舗や学校の余裕教室・幼稚園の活用
- ・ NPO法人等の地域子育て活動の支援

(10)子どもが住まいやまちの中で安全・安心にくらせるように

- ・ 良質なファミリー向け賃貸住宅の供給促進
- ・ 子育てバリアフリーの推進(段差の解消、子育て世帯にやさしいトイレの整備等)
- ・ 交通安全教育等の推進(幼児二人同乗用自転車の安全利用の普及等)

4. 男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ(ワーク・ライフ・バランスの実現)

(11)働き方の見直しを

- ・ 「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「行動指針」に基づく取り組みの推進
- ・ 長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進
- ・ テレワークの推進
- ・ 男性の育児休業の取得促進(パパ・ママ育休プラス)

(12)仕事と家庭が両立できる職場環境の実現を

- ・ 育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着
- ・ 一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法)の策定・公表の促進
- ・ 次世代認定マーク(くるみん)の周知・取り組み促進
- ・ 入札手続等における対応の検討

Key Word — キーワード

カエル！ジャパン

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための国民運動のキャンペーンの名称。

この国民運動をいっそう効果的に推進するため、「カエル！ジャパン」というキーワードのもと、キャッチフレーズ、シンボルマークを作成し、キャンペーンが実施されている(■①)。

「カエル！ジャパン」キャンペーンを通じて、企業、働く人、国・自治体の各主体はもちろん、広く国民の取り組みへの気運を醸成し、仕事と生活の調和の実現した社会にむけて、その取り組みを推進していくものである。

■①カエル！ジャパンのキャッチフレーズとシンボルマーク



(内閣府「仕事と生活の調和推進室」Webページより)

子ども・若者育成支援推進法

子ども・若者育成支援施策の総合的な推進や、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者を支援するための地域ネットワークづくりの推進をはかる法律(2010年4月施行)。

有害情報の氾濫等、子ども・若者をめぐる環境の悪化、ニート、ひきこもり、不登校、発達障害等の精神疾患など、子ども・若者の抱える問題が深刻化している。さらに、従来の個別分野におけるたて割りの対応の限界などを背景として、子ども・若者育成支援施策の総合的推進のための枠

組み整備や、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者を支援するためのネットワーク整備などを目的とした法律である。

国や自治体に対し、ニート対策の実施や社会全体で若者を支援する環境づくりへの啓発活動を促し、自治体には若者に必要な助言や情報を提供する相談センター(子ども・若者総合相談センター)の設置を求めた。これは、子ども・若者に関するワンストップ相談窓口となるもので、ここから状況に応じて生活環境改善や心理相談等へ誘導し、円滑な社会生活(就業・修学等)へ結びつけようというものの(p.29 ■②)。ただ、具体的な支援策の内容は規定せず、関係省庁、各自治体に委ねられている。

●詳細は内閣府「青少年育成」Webページ(<http://www8.cao.go.jp/youth/>)

ひきこもり施策

厚生労働省が、ひきこもりの人に対しておこなう施策で、ここでは「仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態」を「ひきこもり」と定義。単一の疾患や障害の概念ではなく、さまざまな要因が背景になって生じるものであるとし、ひきこもりの者がいる世帯数を、約32万世帯(2004年度)と推計している。

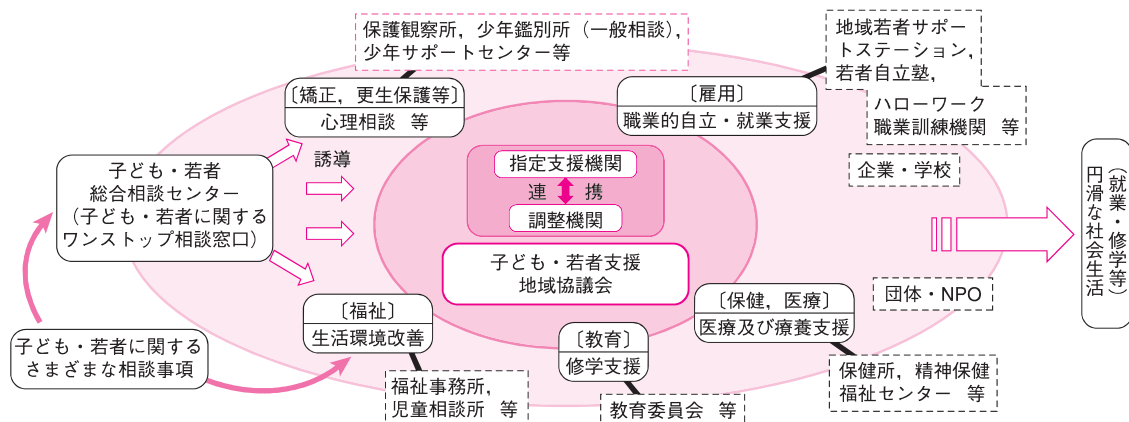
厚生労働省では、2009年度から全国の都道府県・指定都市にひきこもりに特化した第一次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」の整備を進めている。このセンターは、本人や家族が、地域のなかで最初にどこに相談したらよいかを明確にすることによって、より支援に結びつきやすくすることを目的にしたもので、2010年2月現在、全国19の自治体に設置されている。また、7の自治体においては、自治体単独事

業として「ひきこもり専用の相談窓口」が設置されている。なお「ひきこもり地域支援センター」は、「子ども・若者育成支援推進法」において、その地

域ネットワークを構成する機関とされている。

●詳細は厚生労働省「政策レポート」Webページ(<http://www.mhlw.go.jp/seisaku/2010/02/02.html>)

■②地域における子ども・若者育成支援ネットワーク(イメージ)



※ 地域協議会ごとに、地域ニーズ等に応じて関係機関等により構成

(内閣府「青少年育成」Webページより)

HEADLINE

●「無料」オンラインゲームのトラブル

携帯電話やパソコンを利用して遊ぶオンラインゲームに関する相談は、全国の消費生活センター等に654件寄せられ(2009年度)、このうち約4割が、「無料」をうたったオンラインゲームの相談である。相談事例をみると、「テレビCMで『無料』と宣伝していたので、安心して子どもに使わせていたところ、高額な利用料を請求された」など、子どもの利用によるトラブルがめだつ。また、ワンクリック請求や個人情報に関するトラブルもみられる。

【事例】「中学生男子が携帯電話のコミュニティサイトで知り合った人から無料のゲームサイトを紹介され登録したが、その日のうちに解約したところ、そのサイトから約8万円を今日中に支払えとのメールがきた。」

国民生活センターでは、相談からみる問題点には、①無料とうたっていても、すべてを無料で利用できるわけではない、②ワンクリックしたとたん、高額請求をされる(ワンクリック請求のトラブル)、③個人情報を知ると思わぬトラブルに巻き込まれることなどがある、とし消費者へのアドバイスとして以下の4点をあげている。

①「無料」とうたっていても利用料や通信費がかかることがあるので注意する、②サイトにアクセスしただけで利用料金を請求されてもいわれるままに支払わない、③不用意に個人情報を教えない、④こうしたトラブルにあった場合は、すぐに最寄りの消費生活センターに相談する。

(国民生活センターWebサイトより)

Question & Answer

Q：エコポイント制度が話題になりましたが、現在の状況はどうなっているのでしょうか。

A：まず、2009年5月から実施されている家電エコポイント制度。省エネ性能が高いグリーン家電¹⁾製品を購入すると、さまざまな商品²⁾と交換できるエコポイントを取得できる制度で、地球温暖化対策、経済の活性化および地上デジタル放送(地デジ)対応テレビの普及をはかることを目的としています。この家電エコポイント制度、2010年4月1日から三つの改善がおこなわれたうえで、期間が延長されました(エコポイント対象家電購入期限：2010年12月末、登録申請期限：2011年2月末、商品交換申請期限：2012年3月末)。

改善点は、①申請の簡略化(家電エコポイントに関する相談を受け、さらに購入者から依頼があった場合は申請書を作成してくれる「ゴールドサポート販売店」制度を導入)、②テレビの省エネ基準の強化(地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定にともなうもの)、③LED電球等の利用促進対応(対象製品を購入したサポート販売店では、家電エコポイントを申請する前に、その場でLED電

球等と交換可能で、電球形LED電球等³⁾と店頭交換する場合は、これまで必要だったエコポイントの点数が半分となるなどの対応)、の三つです。

1)グリーン家電：統一省エネラベル4つ星相当以上の「地上デジタル放送対応テレビ」「エアコン」「冷蔵庫」の3品目の家電が対象。統一省エネラベルとは、グリーン家電の省エネ性能を5つ星(最小☆、最大☆☆☆☆)で評価したもの。

2)商品：ポイント数に応じて「商品券・プリペイドカード」「地域型商品券」「全国型・都道府県型の地域産品」「省エネ・環境配慮製品」「環境活動をおこなっている団体への寄附」などと交換できる。

3)LED電球等：電球形LEDランプ、電球形蛍光ランプ、充電式ニッケル水素電池。

[詳細は、「グリーン家電普及促進事業エコポイント」Webページ(<http://eco-points.jp>)]

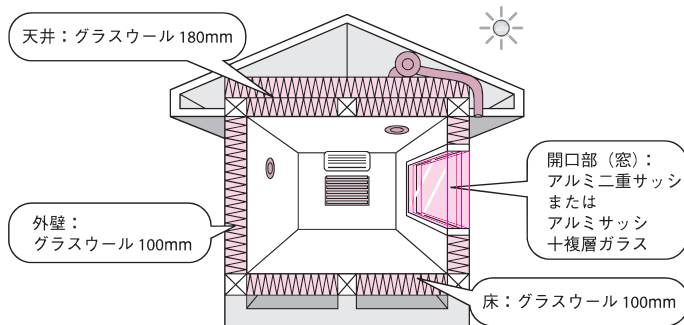
次に住宅版エコポイント制度。2009年12月「明日の安心と成長のための緊急経済対策」が閣議決定され、「住宅版エコポイント制度の創設」が盛り込まれま

した。2010年3月から申請受付が開始され、エコ住宅の新築またはエコリフォームをした人は、エコポイントを取得できるようになりました。「住宅版エコポイント制度」は、経済産業省、国土交通省、環境省の三省合同事業として実施されます。

2010年1月28日以降に工事が完了した住宅が対象で、①省エネ基準を満たす木造住宅等のエコ住宅の新築(■□)、②窓・外壁・屋根・天井・床等の断熱改修などのエコリフォームに対して、1戸当たり300,000ポイントを限度としてポイントが発行されます。ポイントの交換対象商品は、家電エコポイントとほぼ同様です。ポイントの申請期限は、①エコ住宅の一戸建て新築は2011年6月末、②エコリフォームは2011年3月末で、ポイント交換申請期限は、2013年3月末となっています。

[詳細は、「住宅エコポイント」Webページ(<http://jutaku.eco-points.jp/>)]

■□省エネ基準を満たすエコ住宅のイメージ



[注] 一戸建て木造住宅・東京都の例。

通巻42号
家庭科通信
2010年・2号

2010年5月25日発行

編集人 ©大修館書店「家庭科通信」編集部
発行人 鈴木一行
発行所 株式会社大修館書店
〒101-8466 東京都千代田区神田錦町3-24
Tel (03) 3294-2233(編集部) / (03) 3295-6231(販売部)
振替 00190-7-40504 印刷・製本 壮光舎印刷
[出版情報] <http://www.taishukan.co.jp>
[家庭科情報室] <http://www.taishukan.co.jp/kateika/>

毎日の授業に役立つホットな情報が満載!!

大修館ホームページ

家庭科情報室

<http://www.taishukan.co.jp/kateika/>

『出版物のご紹介』

家庭科教科書、および指導資料、副教材等を紹介しています。また、「Up Date」では家庭科出版物に関するQ&Aや新年度版のトピックスを補足しています。大修館書店教科書準拠シラバス案については「指導資料」に掲載しております。

〈CONTENTS〉

・教科書・指導資料・副教材・Up Date

『情報のひろば』

充実した資料・データや便利なリンク集で先生方の授業をバックアップ!!また、授業実践報告や最新の研究動向も扱っています。

〈CONTENTS〉

- ・家庭科通信
- ・きょうの特別講義
- ・あしたの授業研究
- ・家庭科シソーラス・Hot Data・リンクのひろば
- ・編集部News



新家庭総合



生活の創造をめざして

【家庭037】
●B5判・232頁●オールカラー

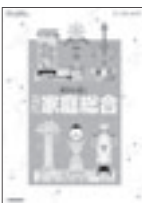
新家庭基礎



生活の創造をめざして

【家庭046】
●B5判・180頁●オールカラー

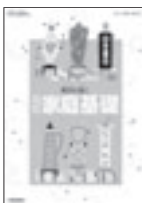
高校家庭総合



明日を拓く

【家庭038】
●B5判・226頁●オールカラー

高校家庭基礎



明日を拓く

【家庭047】
●B5判・162頁●オールカラー

家庭科への 参加型アクション 志向学習の導入

【22の実践を通して】

編著者 ◆ 中間美砂子

著者 ◆ 小椋さやか、久保田まゆみ、小谷教子、坂本理恵子、真田知恵子、
新山みつ枝、野中美津枝、踏江和子



●B5判・179頁
定価2,100円（本体2,000円）
ISBN4-469-27001-6

生徒が実際に行動することを通して能動的に学ぶ「参加型アクション志向学習」を取り入れた家庭科の授業例を22の実践から具体的に紹介。

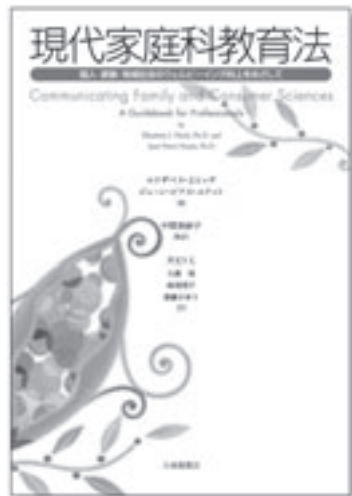
せりふ完成法、アンケート調査、ランキング法、ロールプレイ、ワークショップ etc.……生徒が実際に行動することを通して能動的に学ぶ「参加型アクション志向学習」を取り入れた家庭科の授業例を高等学校における22の実践例から具体的に紹介。授業の実践がわかるプリントやワークも掲載。中学校や小学校での実践にも適用できるヒント満載。

大修館書店

書店にない場合やお急ぎの方は、直接ご注文ください。 ☎03-3934-5131

現代家庭科教育法

個人・家族・地域社会のウェルビーイング向上をめざして



[著 者] エリザベス・J.ヒッチ、ジューン・ピアス・ユアット

[監訳者] 中間美砂子

[訳 者] 井元りえ、大森桂、妹尾理子、後藤さゆり

●A5判・352頁 定価3,150円（本体3,000円）
ISBN4-469-26584-5

家庭科教育の今後を示す 専門家のための手引き書

家庭科の新しいパラダイムに基づき、学習者中心の教育についてまとめた実践的教育解説書。学習者への配慮や学習者中心の学習計画づくりの重要性の指摘をはじめ、効果的な学習方法や新しい評価理論に基づいた評価法を、家庭科の主題例を示しながら解説。『家庭科への参加型アクション志向学習の導入—22の実践を通して』の背景となる、家庭科教育の今後を示す一書。

大修館書店

書店にない場合やお急ぎの方は、直接ご注文ください。 ☎03-3934-5131